

2021年4月～6月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、厳しい状況にあるが、改善が続く

-来期は小幅改善の見通し-

◇調査結果の概要

今期は、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を上回った（全産業平均）。
来期は、業況判断、売上及び採算の各 D.I. で前期実績を上回る見通し（全産業平均）。

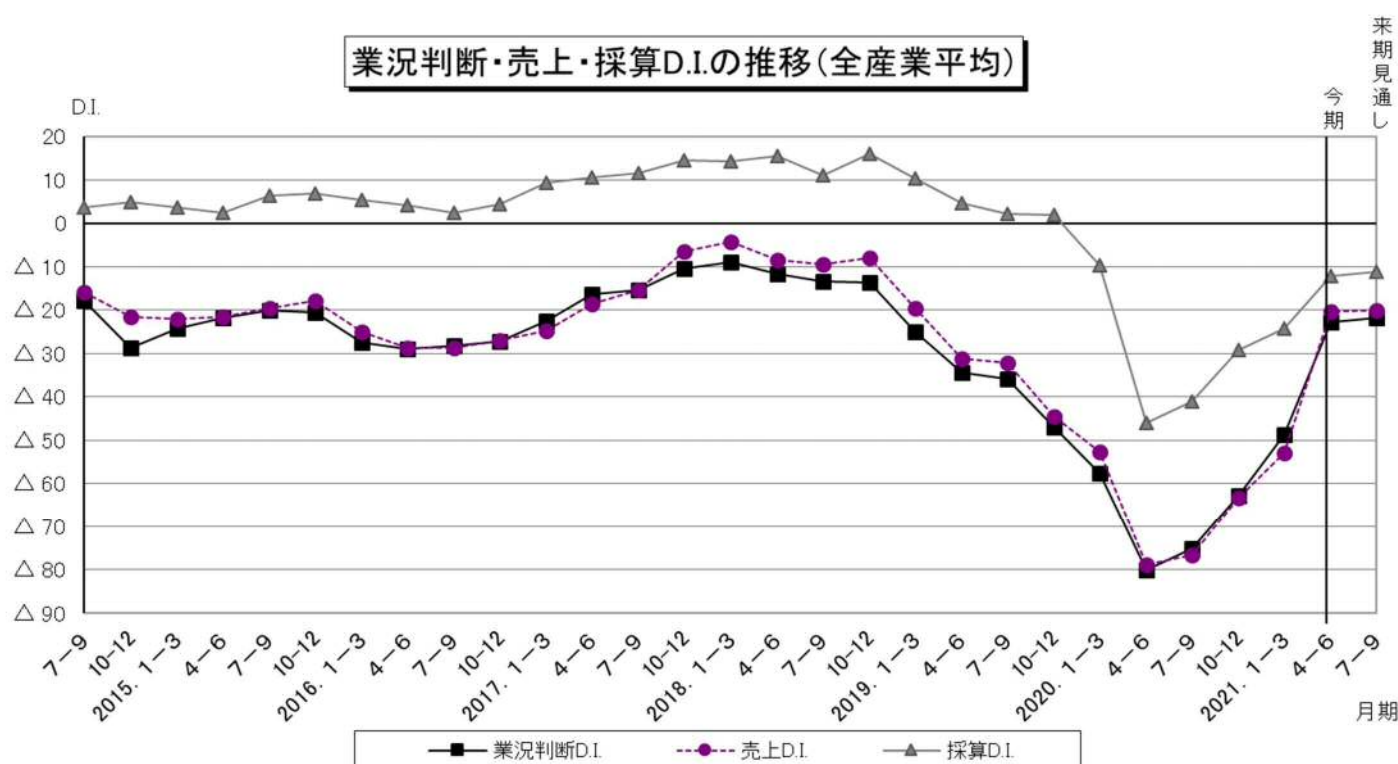
指標別の状況（全産業平均）

- 業況判断 D.I.は、前期実績△48.6から△22.8(25.8ポイント増)となり、来期は△21.9(0.9ポイント増)となる見通し。
- 売上 D.I.は、前期実績△52.9から△20.3(32.6ポイント増)となり、来期は△20.2(0.1ポイント増)となる見通し。
- 採算 D.I.は、前期実績△24.2から△12.1(12.1ポイント増)となり、来期は△11.3(0.8ポイント増)となる見通し。

産業別の状況

- 製造業、卸・小売業及びサービス業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を上回った。
- 建設業では、業況判断及び売上の各 D.I.で前期実績を上回り、採算 D.I.で前期実績を下回った。

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:2021年6月1日から6月10日まで
調査対象:中小企業 2,000社 (回答社数 1,314社 回答率 65.7%)

業況判断D. I. の推移

業種	2020年4-6月期	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期 (今期)	2021年7-9月期 (来期)
全産業	△ 80.0 (△ 58.7)	△ 75.2 (△ 79.5)	△ 62.9 (△ 69.5)	△ 48.6 (△ 56.6)	↗ △ 22.8 (△ 23.4)	↗ △ 21.9
製造業	△ 84.5 (△ 60.2)	△ 78.3 (△ 81.3)	△ 64.2 (△ 69.2)	△ 44.0 (△ 53.7)	↗ △ 11.6 (△ 13.6)	↘ △ 12.4
卸・小売業	△ 79.8 (△ 66.0)	△ 73.8 (△ 83.1)	△ 66.8 (△ 75.1)	△ 63.6 (△ 68.1)	↗ △ 43.7 (△ 39.8)	↗ △ 38.7
建設業	△ 48.1 (△ 41.9)	△ 57.5 (△ 51.9)	△ 35.3 (△ 53.4)	△ 39.4 (△ 40.3)	↗ △ 31.2 (△ 31.3)	↘ △ 36.8
サービス業	△ 69.9 (△ 41.6)	△ 66.4 (△ 77.9)	△ 61.6 (△ 69.0)	△ 50.9 (△ 61.3)	↗ △ 45.5 (△ 48.2)	↗ △ 37.4

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	2020年4-6月期	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期 (今期)	2021年7-9月期 (来期)
全産業	△ 78.8 (△ 53.5)	△ 76.5 (△ 78.5)	△ 63.3 (△ 68.9)	△ 52.9 (△ 56.5)	↗ △ 20.3 (△ 24.4)	↗ △ 20.2
製造業	△ 85.0 (△ 56.3)	△ 80.6 (△ 81.3)	△ 63.3 (△ 70.5)	△ 48.8 (△ 54.4)	↗ △ 8.7 (△ 13.8)	↘ △ 10.1
卸・小売業	△ 75.0 (△ 60.7)	△ 73.5 (△ 80.4)	△ 67.6 (△ 72.0)	△ 66.5 (△ 66.5)	↗ △ 42.4 (△ 43.3)	↗ △ 38.7
建設業	△ 51.9 (△ 31.1)	△ 61.6 (△ 48.1)	△ 44.1 (△ 46.6)	△ 41.8 (△ 40.3)	↗ △ 29.9 (△ 34.3)	↘ △ 34.2
サービス業	△ 61.1 (△ 30.7)	△ 62.8 (△ 75.2)	△ 65.2 (△ 64.6)	△ 56.4 (△ 58.6)	↗ △ 41.5 (△ 47.3)	↗ △ 37.4

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	2020年4-6月期	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期 (今期)	2021年7-9月期 (来期)
全産業	△ 45.9 (△ 13.7)	△ 41.1 (△ 52.1)	△ 29.3 (△ 37.7)	△ 24.2 (△ 28.7)	↗ △ 12.1 (△ 14.5)	↗ △ 11.3
製造業	△ 52.2 (△ 13.4)	△ 47.5 (△ 56.5)	△ 30.5 (△ 40.4)	△ 23.0 (△ 27.5)	↗ △ 7.8 (△ 9.6)	↗ △ 5.7
卸・小売業	△ 47.0 (△ 23.0)	△ 39.9 (△ 54.0)	△ 39.1 (△ 46.0)	△ 39.6 (△ 39.7)	↗ △ 28.4 (△ 29.3)	↗ △ 24.6
建設業	0.0 (4.1)	0.0 (△ 13.0)	4.4 (△ 4.1)	10.4 (1.5)	↘ 9.1 (9.0)	↘ △ 6.6
サービス業	29.5 (0.0)	△ 22.1 (△ 43.4)	△ 18.8 (△ 20.4)	△ 17.3 (△ 30.9)	↗ △ 17.1 (△ 17.4)	↘ △ 21.1

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	2020年4-6月期	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期 (今期)	2021年7-9月期 (来期)
全産業	22.5% (29.2%)	24.5% (21.0%)	26.1% (22.3%)	28.9% (25.4%)	↘ 27.5% (31.4%)	↗ 28.2%
製造業	25.5% (33.4%)	27.3% (22.7%)	28.8% (25.6%)	32.9% (29.1%)	↘ 31.9% (37.4%)	↗ 33.9%
卸・小売業	12.7% (19.5%)	18.3% (14.9%)	21.1% (15.3%)	20.1% (17.5%)	↘ 18.9% (18.4%)	↘ 16.9%
建設業	28.6% (27.4%)	26.0% (27.3%)	23.5% (20.5%)	29.9% (29.9%)	↘ 28.6% (31.8%)	↘ 22.7%
サービス業	18.6% (23.8%)	16.8% (18.6%)	18.9% (14.7%)	21.1% (13.6%)	↘ 16.5% (20.2%)	↗ 18.7%

() 内は1期前における当期見通し

今期（2021年4月～6月期）の実績

1 業況判断D. I.

(1) 製造業

製造業は△11.6 と、前期実績△44.0 を32.4ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の11業種。

前期実績を下回った業種は、木材・木製品、家具・装備品の2業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△43.7 と、前期実績△63.6 を19.9ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は△31.2 と、前期実績△39.4 を8.2ポイント上回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△45.5 と、前期実績△50.9 を5.4ポイント上回った。

情報サービス業、広告業は前期実績を上回り、物品賃貸業は前期実績を下回った。

「業況判断D. I.」の動向

業種	2020. 4-6	2020. 7-9	2020. 10-12	2021. 1-3	2021. 4-6(今期)	2021. 7-9(来期)
全産業	△ 80.0	△ 75.2	△ 62.9	△ 48.6	↗ △ 22.8	↗ △ 21.9
製造業	△ 84.5	△ 78.3	△ 64.2	△ 44.0	↗ △ 11.6	↘ △ 12.4
食料品	△ 82.7	△ 71.1	△ 65.4	△ 55.3	↗ △ 29.7	↗ △ 23.0
繊維工業	△ 83.6	△ 79.7	△ 83.1	△ 71.2	↗ △ 44.4	↗ △ 33.3
木材・木製品	△ 93.8	△ 80.4	△ 73.3	△ 50.0	↘ △ 56.3	→ △ 56.3
家具・装備品	△ 81.0	△ 75.0	△ 54.5	△ 5.6	↘ △ 31.8	→ △ 31.8
紙・加工品	△ 93.0	△ 89.4	△ 77.5	△ 41.5	↗ △ 2.3	↘ △ 9.5
印刷	△ 96.8	△ 92.1	△ 87.9	△ 72.4	↗ △ 48.6	↗ △ 45.9
化学・ゴム	△ 80.8	△ 64.2	△ 55.4	△ 32.3	↗ 8.5	↘ △ 5.1
窯業・土石	△ 76.0	△ 64.9	△ 66.7	△ 50.9	↗ △ 37.7	↗ △ 34.4
鉄鋼・非鉄	△ 88.6	△ 91.3	△ 63.2	△ 44.7	↗ 11.4	↘ 4.7
金属製品	△ 88.4	△ 86.4	△ 66.7	△ 39.3	↗ 6.0	↘ △ 4.0
一般・精密機器	△ 72.0	△ 74.6	△ 67.5	△ 33.8	↗ △ 16.4	↗ 2.9
電気機器	△ 76.5	△ 64.2	△ 63.8	△ 53.2	↗ △ 18.6	→ △ 18.6
輸送機器	△ 90.7	△ 81.6	△ 35.0	△ 23.3	↗ 27.7	↘ 20.8
卸・小売業	△ 79.8	△ 73.8	△ 66.8	△ 63.6	↗ △ 43.7	↗ △ 38.7
卸売業	△ 80.0	△ 79.4	△ 67.5	△ 62.0	↗ △ 33.1	↗ △ 25.8
小売業	△ 79.4	△ 64.3	△ 65.6	△ 66.0	↗ △ 59.1	↗ △ 57.3
建設業	△ 48.1	△ 57.5	△ 35.3	△ 39.4	↗ △ 31.2	↘ △ 36.8
建築業	△ 58.8	△ 69.6	△ 37.5	△ 45.5	↗ △ 26.9	↘ △ 31.4
土木業	△ 26.9	△ 37.0	△ 32.1	△ 27.3	↘ △ 40.0	↘ △ 48.0
サービス業	△ 69.9	△ 66.4	△ 61.6	△ 50.9	↗ △ 45.5	↗ △ 37.4
物品賃貸業	△ 65.1	△ 67.4	△ 62.8	△ 48.8	↘ △ 52.2	↗ △ 32.6
情報サービス業	△ 64.4	△ 59.6	△ 47.9	△ 41.7	↗ △ 37.0	→ △ 37.0
広告業	△ 88.0	△ 78.3	△ 90.5	△ 76.2	↗ △ 52.2	↗ △ 47.8

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は△8.7 と、前期実績△48.8 を40.1ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の11業種。

前期実績を下回った業種は、木材・木製品、家具・装備品の2業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△42.4 と、前期実績△66.5 を24.1ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は△29.9 と、前期実績△41.8 を11.9ポイント上回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△41.5 と、前期実績△56.4 を14.9ポイント上回った。

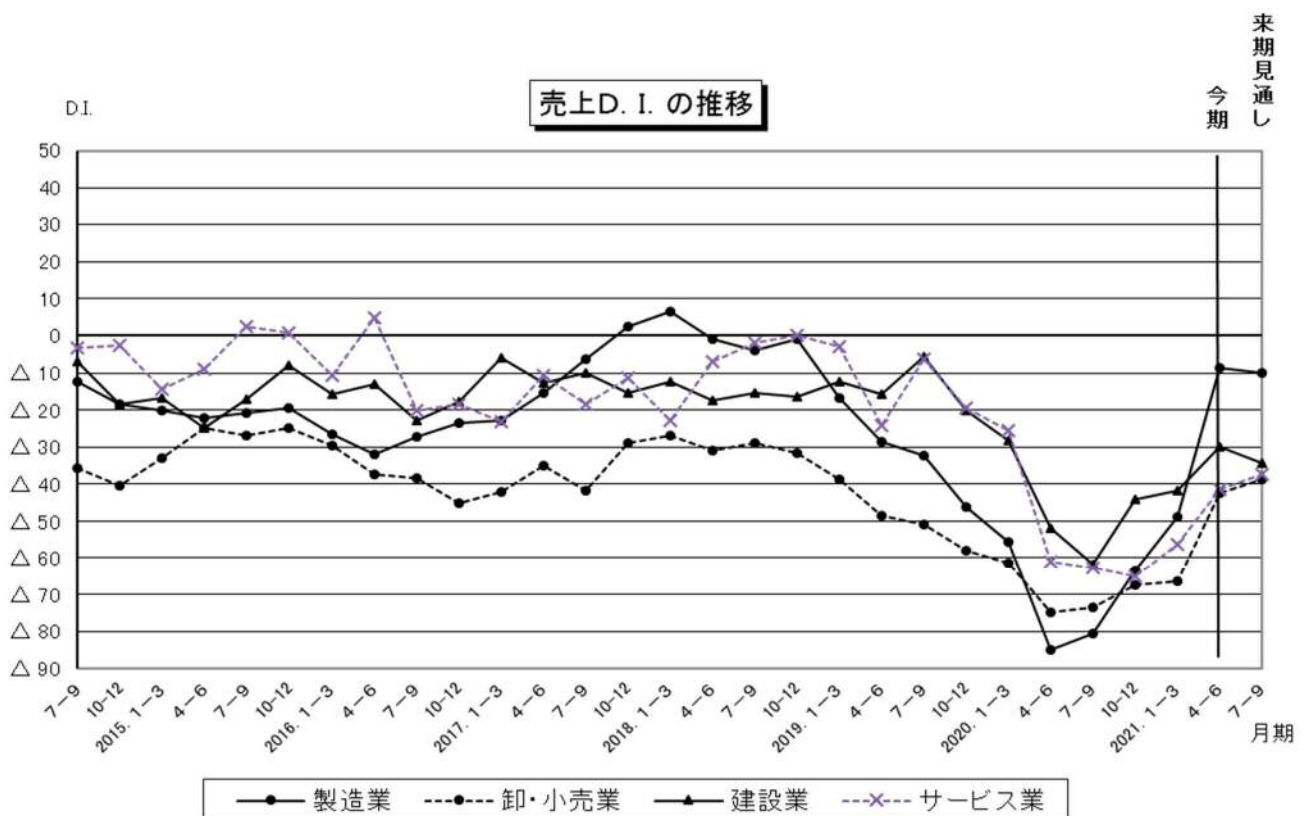
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を上回った。

「売上D. I.」の動向

業種	2020. 4-6	2020. 7-9	2020. 10-12	2021. 1-3	2021. 4-6(今期)	2021. 7-9(来期)
全産業	△ 78.8	△ 76.5	△ 63.3	△ 52.9	↗ △ 20.3	↗ △ 20.2
製造業	△ 85.0	△ 80.6	△ 63.3	△ 48.8	↗ △ 8.7	↘ △ 10.1
食料品	△ 85.2	△ 69.9	△ 60.8	△ 55.3	↗ △ 20.3	↗ △ 14.9
繊維工業	△ 83.6	△ 81.1	△ 77.5	△ 68.5	↗ △ 41.7	↗ △ 31.9
木材・木製品	△ 90.6	△ 84.8	△ 80.0	△ 58.3	↘ △ 59.4	↗ △ 50.0
家具・装備品	△ 81.0	△ 68.8	△ 45.5	△ 11.1	↘ △ 31.8	↗ △ 27.3
紙・加工品	△ 93.0	△ 91.5	△ 80.0	△ 53.7	↗ 0.0	↘ △ 14.0
印刷	△ 93.5	△ 94.7	△ 87.9	△ 75.9	↗ △ 43.2	→ △ 43.2
化学・ゴム	△ 80.6	△ 73.1	△ 49.2	△ 35.4	↗ 20.3	↘ 8.6
窯業・土石	△ 74.0	△ 74.1	△ 68.4	△ 54.7	↗ △ 29.5	↘ △ 37.7
鉄鋼・非鉄	△ 95.5	△ 95.7	△ 69.2	△ 44.7	↗ 15.9	↘ 2.3
金属製品	△ 90.6	△ 87.1	△ 66.7	△ 42.1	↗ 4.0	↘ △ 1.3
一般・精密機器	△ 72.0	△ 76.1	△ 62.3	△ 46.2	↗ △ 10.3	↗ △ 2.9
電気機器	△ 74.5	△ 71.7	△ 68.1	△ 61.7	↗ △ 30.2	↗ △ 20.9
輸送機器	△ 90.7	△ 78.6	△ 37.0	△ 33.3	↗ 29.7	↘ 22.8
卸・小売業	△ 75.0	△ 73.5	△ 67.6	△ 66.5	↗ △ 42.4	↗ △ 38.7
卸売業	△ 78.1	△ 77.1	△ 70.0	△ 65.0	↗ △ 28.6	↗ △ 25.8
小売業	△ 70.1	△ 67.3	△ 63.4	△ 68.9	↗ △ 62.7	↗ △ 57.3
建設業	△ 51.9	△ 61.6	△ 44.1	△ 41.8	↗ 29.9	↘ △ 34.2
建築業	△ 60.8	△ 73.9	△ 52.5	△ 50.0	↗ △ 26.9	↘ △ 33.3
土木業	△ 34.6	△ 40.7	△ 32.1	△ 26.1	↘ △ 36.0	→ △ 36.0
サービス業	△ 61.1	△ 62.8	△ 65.2	△ 56.4	↗ △ 41.5	↗ △ 37.4
物品賃貸業	△ 58.1	△ 60.5	△ 62.8	△ 46.3	↗ △ 41.3	↗ △ 30.4
情報サービス業	△ 48.9	△ 55.3	△ 56.3	△ 50.0	↗ △ 35.2	↘ △ 37.0
広告業	△ 88.0	△ 82.6	△ 90.5	△ 90.5	↗ △ 56.5	↗ △ 52.2

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は△7.8 と、前期実績△23.0 を15.2ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の12業種。

前期実績を下回った業種は、家具・装備品の1業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△28.4 と、前期実績△39.6 を11.2ポイント上回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を上回った。

(3) 建設業

建設業は9.1 と、前期実績10.4から1.3ポイント下回った。

建築業は前期実績を上回り、土木業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△17.1 と、前期実績△17.3 を0.2ポイント上回った。

情報サービス業は前期実績を上回り、物品賃貸業、広告業は前期実績を下回った。

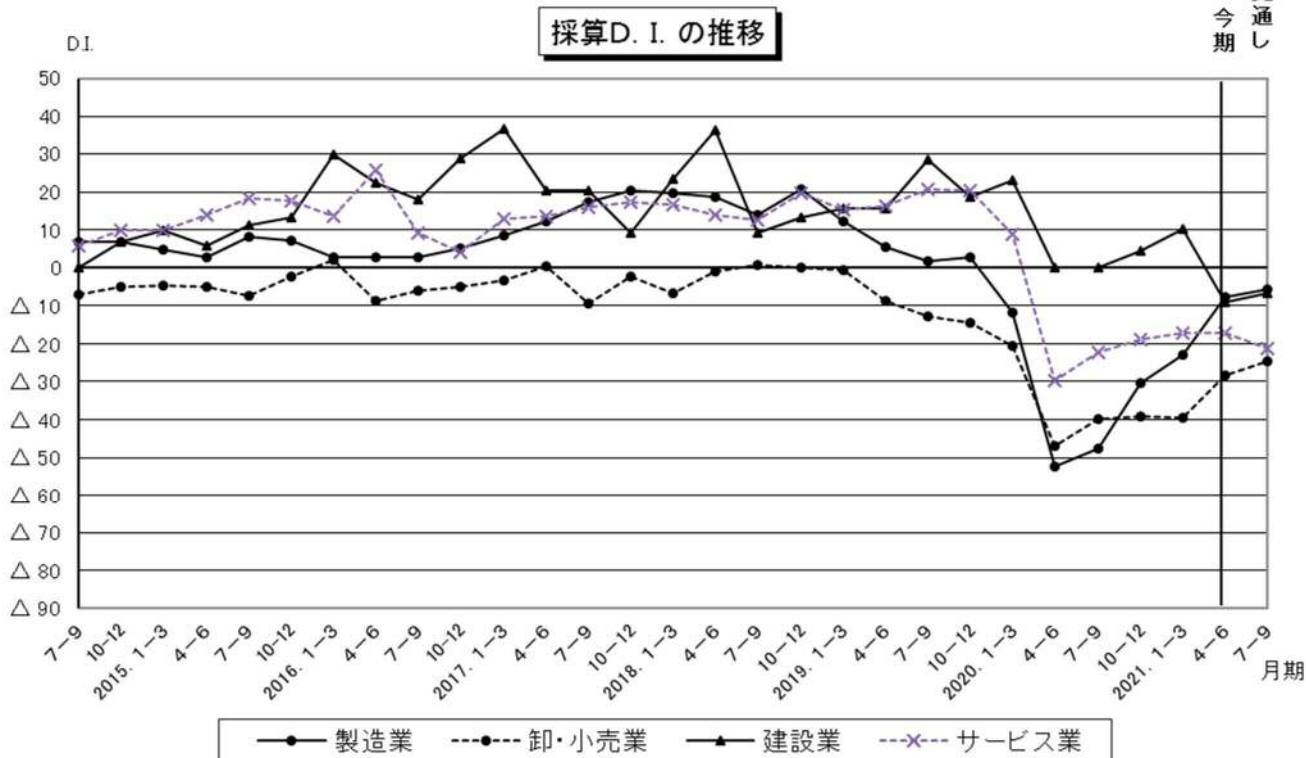
「採算D. I.」の動向

業種	2020. 4-6	2020. 7-9	2020. 10-12	2021. 1-3	2021. 4-6(今期)	2021. 7-9(来期)
全産業	△ 45.9	△ 41.1	△ 29.3	△ 24.2	↗ △ 12.1	↗ △ 11.3
製造業	△ 52.2	△ 47.5	△ 30.5	△ 23.0	↗ △ 7.8	↗ △ 5.7
食料品	△ 58.0	△ 45.8	△ 39.2	△ 38.7	↗ △ 20.3	↗ △ 13.7
繊維工業	△ 57.5	△ 58.1	△ 48.6	△ 44.4	↗ △ 40.8	↗ △ 31.9
木材・木製品	△ 64.5	△ 56.5	△ 66.7	△ 50.0	↗ △ 31.3	→ △ 31.3
家具・装備品	△ 28.6	△ 37.5	△ 22.7	11.1	↘ △ 18.2	→ △ 18.2
紙・加工品	△ 67.4	△ 46.8	△ 36.6	△ 29.3	↗ △ 18.6	↗ △ 16.3
印刷	△ 74.2	△ 73.7	△ 57.6	△ 41.4	↗ △ 37.8	↗ △ 32.4
化学・ゴム	△ 26.8	△ 20.9	12.5	15.6	↗ 33.3	↘ 27.6
窯業・土石	△ 34.7	△ 31.0	△ 28.1	△ 24.1	↗ △ 18.0	↗ △ 14.8
鉄鋼・非鉄	△ 61.4	△ 69.6	△ 23.1	△ 15.8	↗ 4.5	↗ 14.0
金属製品	△ 61.6	△ 57.8	△ 38.1	△ 19.4	↗ 0.0	↗ 2.7
一般・精密機器	△ 26.7	△ 32.4	△ 31.2	△ 24.6	↗ 4.4	↗ 11.8
電気機器	△ 27.5	△ 26.4	△ 21.3	△ 40.4	↗ △ 23.3	↘ △ 25.6
輸送機器	△ 73.2	△ 52.4	△ 15.0	△ 5.6	↗ 13.9	↘ 5.9
卸・小売業	△ 47.0	△ 39.9	△ 39.1	△ 39.6	↗ △ 28.4	↗ △ 24.6
卸売業	△ 41.6	△ 36.4	△ 31.9	△ 31.6	↗ △ 15.6	↗ △ 9.4
小売業	△ 55.7	△ 45.9	△ 51.6	△ 52.0	↗ △ 46.8	→ △ 46.8
建設業	0.0	0.0	4.4	10.4	↘ 9.1	↘ △ 6.6
建築業	△ 9.8	△ 21.7	△ 2.5	△ 2.3	↗ 3.8	↗ △ 5.9
土木業	19.2	37.0	14.3	34.8	↘ 20.0	↘ △ 8.0
サービス業	△ 29.5	△ 22.1	△ 18.8	△ 17.3	↗ △ 17.1	↘ △ 21.1
物品賃貸業	△ 7.1	△ 9.3	△ 9.3	△ 4.9	↘ △ 8.7	↗ △ 2.2
情報サービス業	△ 26.7	△ 23.4	△ 8.3	△ 22.9	↗ △ 18.5	↘ △ 27.8
広告業	△ 72.0	△ 43.5	△ 61.9	△ 28.6	↘ △ 30.4	↘ △ 43.5

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

来期見通し
今期



4 設備投資実施率

(1) 製造業

製造業は 31.9%と、前期実績 32.9%を 1.0 ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、紙・加工品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器、電気機器の 5 業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、印刷、化学・ゴム、金属製品、輸送機器の 8 業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は 18.9%と、前期実績 20.1%を 1.2 ポイント下回った。

卸売業は前期実績を上回り、小売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は 28.6%と、前期実績 29.9%を 1.3 ポイント下回った。

土木業は前期実績を上回り、建築業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は 16.5%と、前期実績 21.1%を 4.6 ポイント下回った。

物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

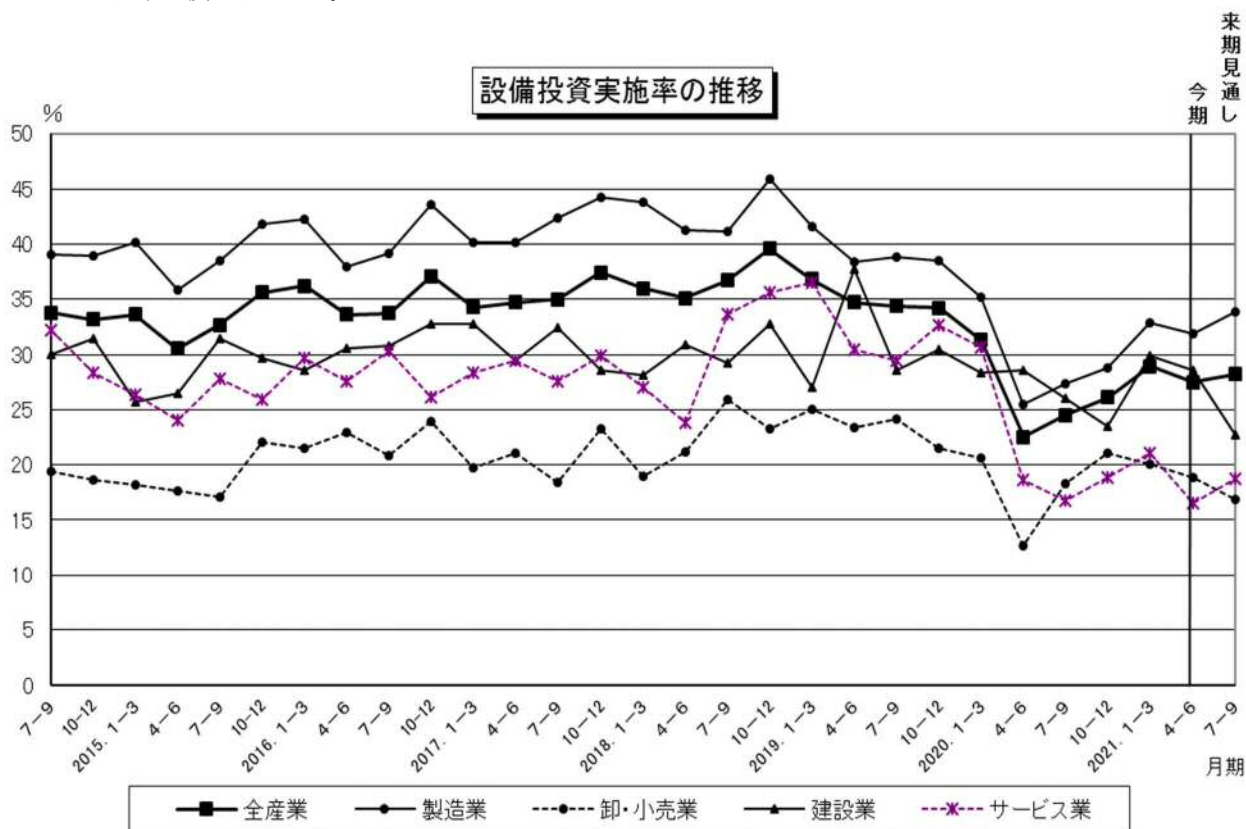
「設備投資実施率」の動向

単位：%

業種	2020. 4-6	2020. 7-9	2020. 10-12	2021. 1-3	2021. 4-6(今期)	2021. 7-9(来期)
全産業	22.5	24.5	26.1	28.9	↘ 27.5	↗ 28.2
製造業	25.5	27.3	28.8	32.9	↘ 31.9	↗ 33.9
食料品	25.0	34.9	41.8	38.7	↘ 36.5	↗ 43.8
繊維工業	17.8	16.4	12.9	19.2	↘ 16.7	↘ 14.1
木材・木製品	12.5	13.3	6.7	22.9	↘ 22.6	↘ 15.6
家具・装備品	47.6	31.3	22.7	27.8	↘ 22.7	↗ 36.4
紙・加工品	18.6	29.8	29.3	24.4	↗ 25.6	↗ 32.6
印刷	16.7	13.2	12.1	27.6	↘ 27.0	↘ 24.3
化学・ゴム	29.6	41.8	39.1	46.9	↘ 39.0	↗ 49.2
窯業・土石	28.0	38.6	38.6	33.3	↗ 36.1	↘ 32.8
鉄鋼・非鉄	15.9	21.7	20.5	21.1	↗ 29.5	↘ 23.3
金属製品	29.0	27.5	28.8	38.6	↘ 34.0	↗ 38.7
一般・精密機器	22.7	25.4	23.4	25.0	↗ 26.5	↗ 32.4
電気機器	29.4	18.9	21.3	19.1	↗ 23.3	↗ 30.2
輸送機器	32.3	30.7	42.0	48.3	↘ 47.5	↘ 41.6
卸・小売業	12.7	18.3	21.1	20.1	↘ 18.9	↘ 16.9
卸売業	11.0	15.2	18.4	17.3	↗ 18.2	↘ 17.6
小売業	15.6	23.5	25.8	24.3	↘ 19.8	↘ 15.7
建設業	28.6	26.0	23.5	29.9	↘ 28.6	↘ 22.7
建築業	25.5	10.9	15.0	22.7	↘ 21.2	↘ 15.7
土木業	34.6	51.9	35.7	43.5	↗ 44.0	↘ 37.5
サービス業	18.6	16.8	18.9	21.1	↘ 16.5	↗ 18.7
物品賃貸業	25.6	23.3	19.0	17.5	↘ 15.6	↗ 26.1
情報サービス業	17.8	17.0	25.0	27.1	↘ 22.2	↘ 14.8
広告業	8.0	4.3	4.8	14.3	↘ 4.5	↗ 13.0

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



5 資金繰りD. I.

全産業で△12.5と、前期実績△21.9を9.4ポイント上回った。

産業別にみると、製造業では13.3ポイント、卸・小売業では6.5ポイント、建設業では1.9ポイント前期実績を上回り、サービス業では5.3ポイント前期実績を下回った。

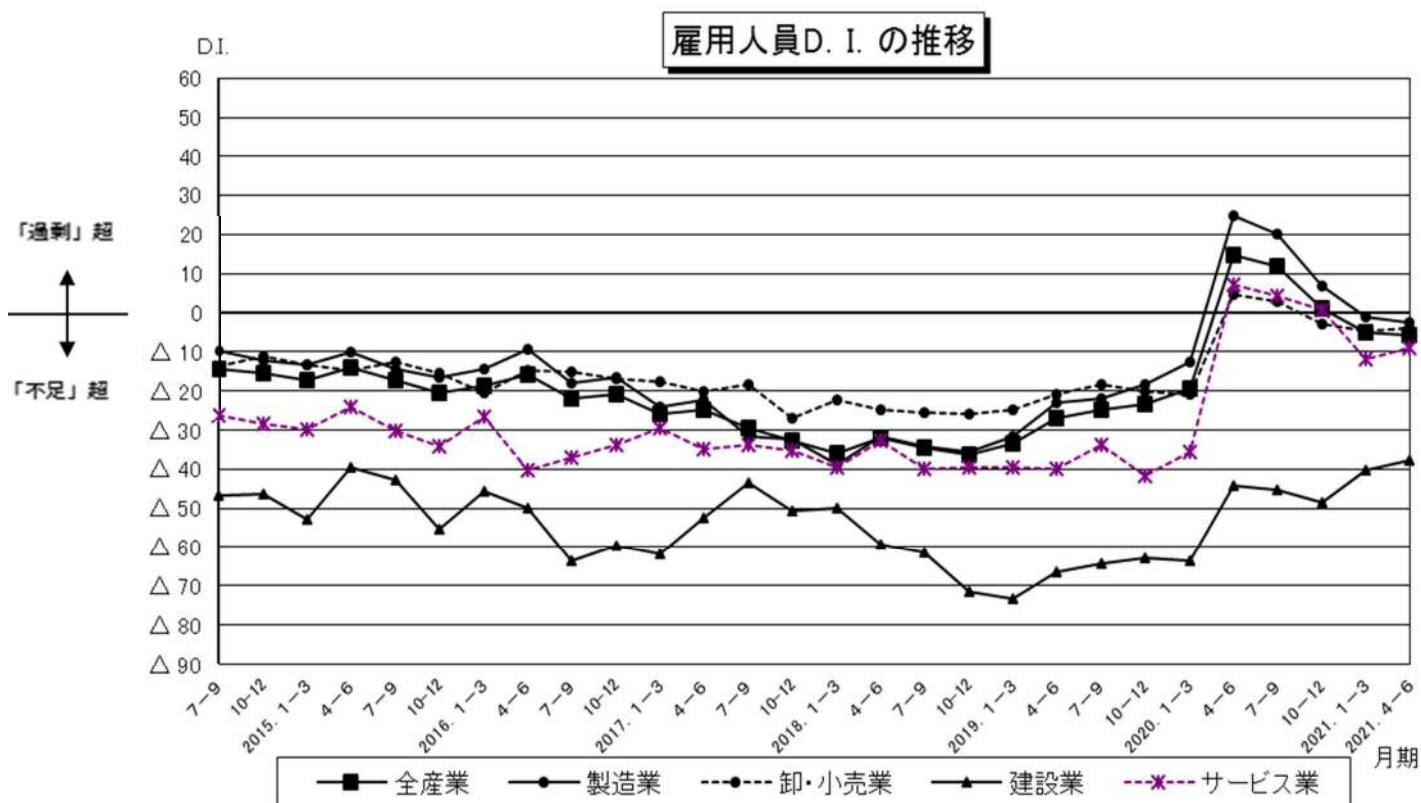
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	2020年4-6月期	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期 (今期)	2021年7-9月期 (来期)
	全産業	△ 47.9	△ 38.9	△ 30.1	△ 21.9	△ 12.5	△ 16.7
	製造業	△ 52.0	△ 42.6	△ 31.6	△ 19.9	△ 6.6	△ 10.1
	卸・小売業	△ 45.2	△ 33.5	△ 31.2	△ 30.1	△ 23.6	△ 26.6
	建設業	△ 23.4	△ 32.9	△ 13.2	△ 14.9	△ 13.0	△ 28.9
サービス業	△ 40.7	△ 27.4	△ 26.8	△ 20.9	△ 26.2	△ 30.9	

6 雇用人員D. I.

全産業で△5.6と、前期実績△5.0から0.6ポイント、「不足」超幅が拡大した。

産業別にみると、製造業では1.6ポイント超幅が拡大し、卸・小売業では0.6ポイント、建設業では2.6ポイント、サービス業では2.9ポイント「不足」超幅が縮小した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2020年4-6月期	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期 (今期)
	全産業	14.8	11.8	1.2	△ 5.0	△ 5.6
	製造業	24.7	20.3	6.7	△ 1.0	△ 2.6
	卸・小売業	4.8	3.1	△ 2.8	△ 4.6	△ 4.0
	建設業	△ 44.2	△ 45.2	△ 48.5	△ 40.3	△ 37.7
サービス業	7.1	4.5	0.9	△ 11.8	△ 8.9	



7 金融機関の貸出態度 D. I.

全産業で10.6と、前期実績15.2から4.6ポイント「緩い」超幅が縮小した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	2020年4-6月期	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期 (今期)
	全産業	9.4	14.6	9.6	15.2	10.6
	製造業	9.3	13.8	10.8	16.3	12.9
	卸・小売業	8.1	14.9	5.9	11.3	7.9
	建設業	18.9	22.5	14.9	23.4	9.3
	サービス業	6.9	14.3	5.1	11.6	0.9

8 価格の動向

(1) 販売価格 D. I.

製造業は△8.4と、前期実績△14.6から6.2ポイント、卸・小売業は△9.6と、前期実績△20.0から10.4ポイント、サービス業は△30.3と、前期実績△32.1から1.8ポイント「低下」超幅が縮小した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2020年4-6月期	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期 (今期)
	製造業	△ 20.5	△ 20.2	△ 19.6	△ 14.6	△ 8.4
	卸・小売業	△ 21.9	△ 15.2	△ 18.6	△ 20.0	△ 9.6
	サービス業	△ 42.0	△ 34.5	△ 36.4	△ 32.1	△ 30.3

(2) 仕入価格等 D. I.

製造業の主要原材料価格 D. I. は 58.4 と、前期実績 35.4 から 23.0 ポイント、卸・小売業の仕入価格 D. I. は 37.8 と、前期実績 20.0 から 17.8 ポイント、建設業の主要資材価格 D. I. は 54.5 と、前期実績 31.8 から 22.7 ポイント「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2020年4-6月期	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期 (今期)
主要原材料 価格 D. I.	製造業	13.2	12.5	19.9	35.4	58.4
仕入価格 D. I.	卸・小売業	15.5	19.7	15.8	20.0	37.8
主要資材 価格 D. I.	建設業	29.9	17.8	25.0	31.8	54.5

9 設備稼働状況 D. I.

製造業の設備稼働状況 D. I. は△10.8と、前期実績△37.1から26.3ポイント「低下」超幅が縮小した。

設備稼働 状況 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2020年4-6月期	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期 (今期)
	製造業	△ 66.8	△ 66.0	△ 48.1	△ 37.1	△ 10.8

10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I.は△33.3と、前期実績△31.8から1.5ポイント「減少」超幅が拡大した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	2020年4-6月期	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期 (今期)
	サービス業	△ 41.6	△ 43.4	△ 40.2	△ 31.8	△ 33.3

11 在庫水準D. I.

製造業の在庫水準D. I.は8.7と、前期実績8.8から0.1ポイント、卸・小売業の在庫水準D. I.は8.5と、前期実績13.5から5.0ポイント「過剰」超幅が縮小した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2020年4-6月期	2020年7-9月期	2020年10-12月期	2021年1-3月期	2021年4-6月期 (今期)
	製造業	26.7	14.8	10.6	8.8	8.7
卸・小売業	24.3	22.0	17.5	13.5	8.5	

12 経営上の問題点

製造業、卸・小売業及びサービス業では、引き続き「売上の不振」が1位となった。建設業では、引き続き「受注の不振」が1位となった。

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	2020年10-12月期(前々期)		2021年1-3月期(前期)		2021年4-6月期(今期)	
製造業	1位	売上の不振	72.9%	売上の不振	66.4%	売上の不振	57.6%
	2位	人件費の増加	26.2%	人件費の増加	25.3%	原材料高	41.8%
	3位	製品安・値下げ要請	18.8%	原材料高	24.9%	人件費の増加	23.5%
卸・小売業	1位	売上の不振	77.3%	売上の不振	78.8%	売上の不振	71.2%
	2位	人件費の増加	20.2%	人件費の増加	20.8%	仕入価格の上昇	26.2%
	3位	仕入価格の上昇	15.8%	仕入価格の上昇	18.4%	人件費の増加	17.6%
建設業	1位	受注の不振	52.9%	受注の不振	52.3%	受注の不振	45.3%
	2位	人手不足	51.5%	人手不足	50.8%	資材高	44.0%
	3位	人件費の増加	23.5%	人件費の増加	26.2%	人手不足	41.3%
サービス業	1位	売上の不振	72.3%	売上の不振	67.3%	売上の不振	66.1%
	2位	人手不足	17.8%	人手不足	24.8%	人件費の増加	18.8%
	3位	人件費の増加	16.8%	人件費の増加	20.8%	外注コスト増	17.9%

※本調査は9つの項目(建設業は8つの項目)から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業、卸・小売業では「金融支援」が1位となった。建設業では、引き続き「人材確保支援」が1位となった。サービス業では、「雇用維持支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	2020年10-12月期(前々期)		2021年1-3月期(前期)		2021年4-6月期(今期)	
		支援策	割合	支援策	割合	支援策	割合
全産業	1位	金融支援	55.3%	金融支援	50.9%	金融支援	50.7%
	2位	雇用維持支援	49.8%	雇用維持支援	48.4%	雇用維持支援	45.9%
	3位	人材確保支援	31.4%	人材確保支援	33.1%	人材確保支援	31.2%
製造業	1位	金融支援	54.2%	雇用維持支援	52.0%	金融支援	48.4%
	2位	雇用維持支援	52.6%	金融支援	50.1%	雇用維持支援	47.5%
	3位	人材確保支援	31.3%	人材確保支援	34.5%	人材確保支援	30.5%
卸・小売業	1位	金融支援	60.9%	金融支援	59.4%	金融支援	63.5%
	2位	雇用維持支援	41.6%	雇用維持支援	41.0%	雇用維持支援	39.6%
	3位	人材確保支援	24.9%	経営指導・相談 人材確保支援	23.8%	人材確保支援	23.1%
建設業	1位	人材確保支援	64.6%	人材確保支援	62.5%	人材確保支援	58.7%
	2位	金融支援	46.2%	人材育成支援	53.1%	人材育成支援	44.0%
		雇用維持支援					
3位	人材育成支援	41.5%	雇用維持支援	42.2%	雇用維持支援	42.7%	
サービス業	1位	金融支援	56.6%	金融支援	52.5%	雇用維持支援	51.8%
	2位	雇用維持支援	50.5%	雇用維持支援	43.4%	金融支援	49.1%
	3位	人材育成支援	26.3%	人材育成支援	28.3%	人材確保支援	35.5%

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

【トピックス調査】

<新型コロナウイルス感染症による経営への影響について>

前年同時期と比べた、売上への影響の程度について尋ねたところ、全産業で売上が減少した企業は62.7%で前回調査（2021年1月～3月期）から14.9ポイント減少した。

減少幅について、「10～20%の減少」と回答した企業が16.9%と最も多く、次いで、「20～30%の減少」が13.2%、「30～40%の減少」が10.6%であった。

業種	前年同時期と比べた売上への影響							変わらない	増加
	減少	50%以上 減少	40～50% 減少	30～40% 減少	20～30% 減少	10～20% 減少	10%未満の 減少		
全産業	62.7% (77.6%)	6.7% (8.6%)	5.3% (7.6%)	10.6% (11.0%)	13.2% (17.0%)	16.9% (21.2%)	10.0% (12.2%)	19.5% (16.2%)	17.8% (6.2%)
製造業	58.8% (78.6%)	6.1% (7.3%)	4.5% (7.1%)	11.5% (11.0%)	11.2% (18.0%)	16.3% (22.0%)	9.2% (13.2%)	18.0% (14.7%)	23.2% (6.7%)
卸・小売業	75.1% (82.6%)	7.8% (10.4%)	7.4% (10.4%)	10.1% (12.9%)	21.4% (19.5%)	17.1% (20.7%)	11.3% (8.7%)	14.0% (12.0%)	10.9% (5.4%)
建設業	60.2% (60.9%)	5.5% (4.7%)	2.7% (1.6%)	5.5% (10.9%)	8.2% (10.9%)	20.5% (21.9%)	17.8% (10.9%)	37.1% (36.0%)	2.7% (3.1%)
サービス業	61.4% (68.6%)	8.5% (16.2%)	7.7% (7.6%)	8.5% (6.7%)	11.1% (7.6%)	17.9% (16.2%)	7.7% (14.3%)	32.6% (24.7%)	6.0% (6.7%)

※ カッコ内は前回調査（2021年1月～3月期）結果

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う現在又は今後の取組について尋ねたところ、製造業、卸・小売業、サービス業では、「公的支援施策の活用」が1位となった。建設業では、「金融機関からの資金調達」が1位となった。

業種	順位	現在又は今後の取組	
全産業	1位	公的支援施策の活用	26.1%
	2位	金融機関からの資金調達	17.1%
	3位	新たな商品・サービスの開発	16.7%
製造業	1位	公的支援施策の活用	26.5%
	2位	金融機関からの資金調達	17.8%
	3位	新たな商品・サービスの開発	16.6%
卸・小売業	1位	公的支援施策の活用	26.1%
	2位	新たな商品・サービスの開発	16.5%
	3位	金融機関からの資金調達	15.0%
建設業	1位	金融機関からの資金調達	25.7%
	2位	公的支援施策の活用	24.8%
	3位	ITツールの導入	21.9%
サービス業	1位	公的支援施策の活用	24.1%
	2位	新たな商品・サービスの開発	20.5%
	3位	ITツールの導入 製品・サービスの提供方法の見直し	16.9% 16.9%

<調査方法> 以下の項目から、2つまで選択。

- ・公的支援施策の活用
- ・金融機関からの資金調達
- ・新たな商品・サービスの開発
- ・ITツールの導入
- ・生産・販売拠点や流通網の見直し
- ・従業員数の削減
- ・製品・サービスの提供方法の見直し
- ・その他

※本調査は8つの項目から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

<障害者雇用について>

常用労働者数について尋ねたところ、「43.5人以上」と回答した企業の割合は、全産業で25.2%であった。産業別では、製造業が31.0%と最も高い結果となった。

業種	常用労働者数	
	43.5人以上	43.5人未満
全産業	25.2%	74.8%
製造業	31.0%	69.0%
卸・小売業	12.0%	88.0%
建設業	22.1%	77.9%
サービス業	16.0%	84.0%

※障害者雇用促進法に基づき、常用労働者を43.5人以上雇用する事業主は、障害者を1人以上雇用することが義務づけられる。

「障害者の雇用人数」について尋ねたところ、全産業で、障害者を雇用していると回答した企業は28.7%であった。雇用人数については、「3人以上」と回答した企業が7.6%、「2人」と回答した企業が6.8%、「1人」と回答した企業は14.3%であった。

業種	障害者の雇用人数			
	1人	2人	3人以上	雇用していない
全産業	14.3%	6.8%	7.6%	71.3%
製造業	15.7%	8.9%	10.8%	64.6%
卸・小売業	10.0%	1.6%	1.2%	87.2%
建設業	23.6%	9.7%	5.6%	61.1%
サービス業	7.8%	1.7%	1.7%	88.8%

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 2021年6月1日から6月10日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 2021年4～6月期
見通し ----- 2021年7～9月期
- 3 調査内容
 - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 売上D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 採算D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
- 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
- 資金繰りD. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 雇用人員D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
- 金融機関の貸出態度D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
- 販売価格D. I. -----
- 主要原材料価格D. I. -----
- 仕入価格D. I. -----
- 主要資材価格D. I. -----
- 設備の稼動状況D. I. -----
- 顧客数D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 在庫水準D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により 100%とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金 3 億円以下又は従業員 300 人以下
- 卸売業 ----- 資本金 1 億円以下又は従業員 100 人以下
- 小売業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 50 人以下
- サービス業 ----- 資本金 5 千万円以下又は従業員 100 人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企業数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,314社	814社	296社	78社	126社
回答率	65.7%	66.2%	63.0%	78.0%	63.0%
(前回)	62.4%	63.9%	59.6%	67.0%	57.0%

本資料は、産業政策課の Web ページ(<https://www.pref.aichi.jp/sangyo-seisaku/keikyo/top.htm>)で御覧いただけます。